

よくある質問

問1 児童発達支援管理責任者が不在である際の減算等の適用について

答) 下記の場合については、児童発達支援管理責任者の欠如に係る各種減算等を適用する。

①児童発達支援管理責任者の欠如後、新たな配置ができない場合

減算項目	対象者	適用期間
児童発達支援管理責任者欠如減算	対象者全員	児童発達支援管理責任者が欠如となった月の翌々月から、欠如が解消されるに至った月まで 例) 5月から6月末まで児発管が不在で、7月1日からの配置 ⇒ 7月サービス提供分は減算適用
個別支援計画未作成減算	・適切な時期に個別支援計画の新規作成または更新がされていない状態で支援を受けた者 ・児童発達支援管理責任者の配置要件を満たさない者が作成した個別支援計画に基づき支援を受けた者	児童発達支援管理責任者が欠如となった月から、欠如が解消されるに至った月の前月まで 例) 5月から7月8日まで児発管が不在で、7月9日からの配置 ⇒ 5・6月サービス提供分は減算適用 ただし、みなし配置後の7月中に個別支援計画の作成を行わなかった場合には、7月サービス提供分も減算適用

②やむを得ない事由によるみなし配置期間終了後、児童発達支援管理責任者の配置ができない場合

減算項目	対象者	適用期間
児童発達支援管理責任者欠如減算	対象者全員	児童発達支援管理責任者が欠如となった月の翌々月から、欠如が解消されるに至った月まで 例) 5月1日からみなしで1年間児発管を配置 ⇒ 翌年7月サービス提供分から減算適用
個別支援計画未作成減算	・適切な時期に個別支援計画の新規作成または更新がされていない状態で支援を受けた者 ・児童発達支援管理責任者の配置要件を満たさない者が作成した個別支援計画に基づき支援を受けた者	児童発達支援管理責任者が欠如となった月から、欠如が解消されるに至った月の前月まで 例) 5月1日からみなしで1年間児発管を配置 ⇒ 翌年5月サービス提供分から減算適用

※「児童発達支援管理責任者欠如減算」及び「個別支援計画未作成減算」の両方に該当した場合には、減算となる単位数が大きい方についてのみ減算を適用する。

問2 OJTの業務の頻度について、国のQ&A問5では、少なくとも概ね計10回以上と記載があるが、何をもって1回となるのか。

答) 原則として、「国 Q&A 問 4」に記載の業務 (A～E) を行った場合を 1 回とする。

※⑥ (個別支援計画原案の作成) は必須

※⑦について

児童発達支援管理責任者のもとで、2 人目の児童発達支援管理責任者として、個別支援計画に係る会議に参画する場合で、他の業務や公休等により会議に参画できなかった場合は、他の業務を行っていれば、1 回とする。

問 3 やむを得ない事由により、みなし配置された児童発達支援管理責任者の実践研修受講のための実務経験 (OJT) は 6 月以上となるのか。

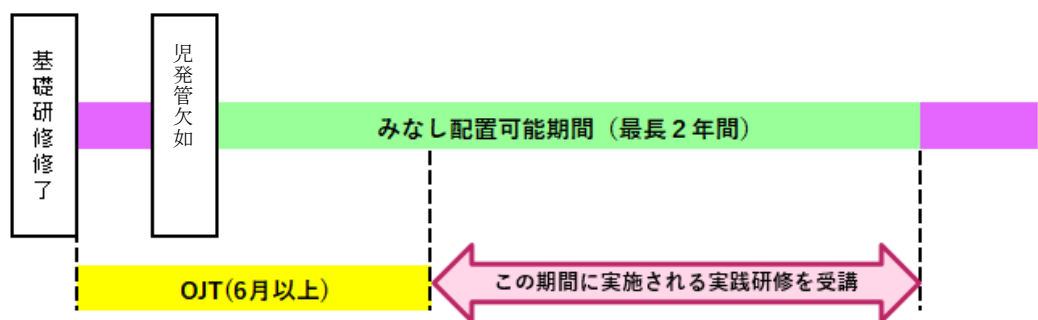
答) 「6 月以上」の OJT で実践研修の受講が可能。

※「国 Q&A 問 1」及び「【別紙 1】実践研修受講要件としての実務経験 (OJT) について」を参照のこと。

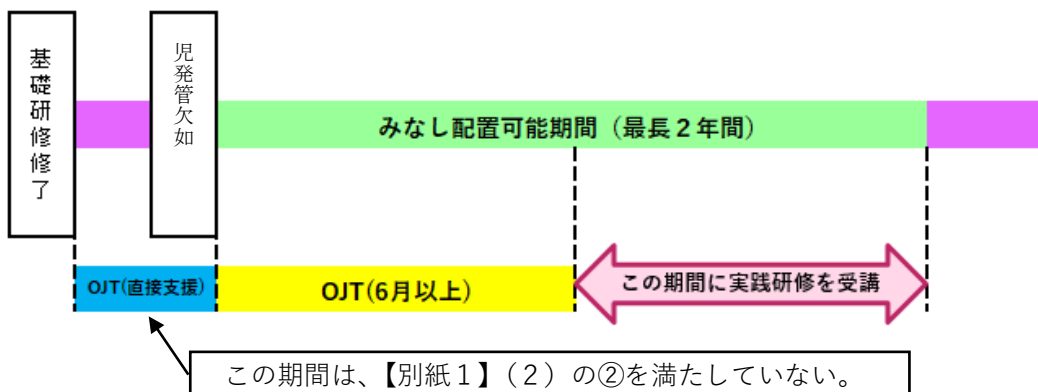
問 4 問 3 の場合、実践研修の受講時期はいつか。

答) 以下の例示のとおり

例 1) 基礎研修修了時以降、個別支援計画作成に関する業務による OJT を実施した場合は、OJT 開始から 6 月経過後に実施される実践研修を受講



例 2) 基礎研修修了時以降、個別支援計画作成に関する業務以外の業務による OJT を実施した場合は、児童発達支援管理責任者欠如から 6 月経過後に実施される実践研修を受講



問 5 やむを得ない事由による児童発達支援管理責任者のみなし配置の適用を受けた場合、後任の児童発達支援管理責任者がみなし配置以前に従事していた職務について、新たに職員を雇用する必要があるのか。

答) やむを得ない事由による配置については、配置基準上の児童発達支援管理責任者と同等とみなすため、常勤専従となる。そのため、みなし配置以前に従事していた職務（直接支援業務）の人員については、新たに配置する必要がある。

ただし、配置基準以上に配置されていた場合については、新たな雇用の必要はないが、直接支援の業務に従事していた者が1名減となるため、各種加算を算定している場合は、算定要件を満たしているか確認を行うこと。